

## 前中期経営計画(2022～2024年度)総括

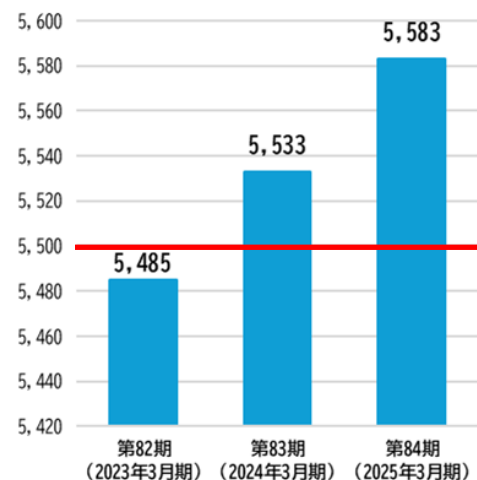
### 《数値目標及び実績》

(単位：百万円)

	計画目標値	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	判定
連結売上高	5,500	5,485	5,533	5,583	○
連結営業利益	160	161	188	239	○
連結当期純利益	100	79	133	142	○
R O E (自己資本利益)	7.0%	6.5%	10.1%	9.9%	○

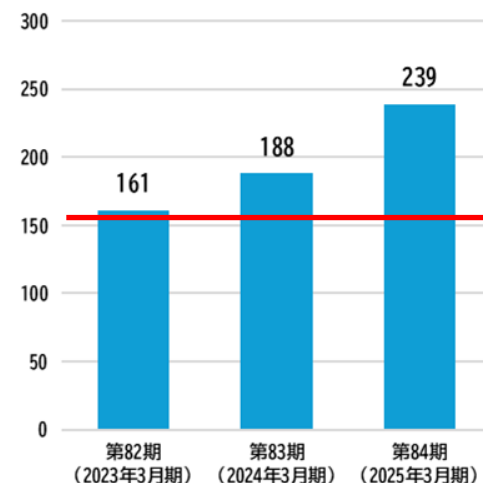
連結売上高

(単位：百万円)



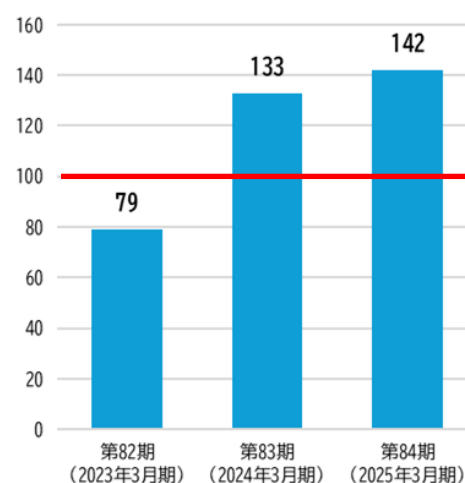
連結営業利益

(単位：百万円)



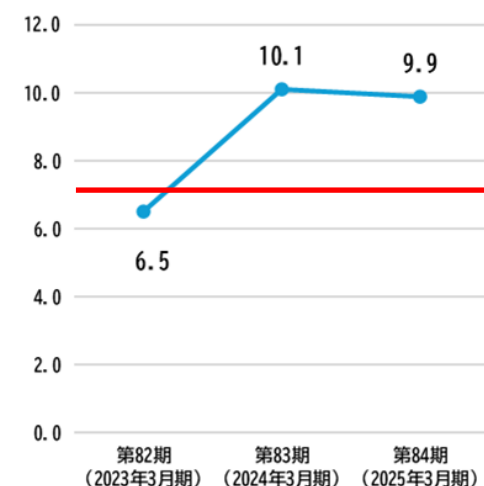
連結当期純利益

(単位：百万円)



R O E (自己資本利益)

(単位：%)



※グラフ上の赤線は、いずれも計画目標値

上記の通り、2023・2024年度において全項目で目標を達成しました。

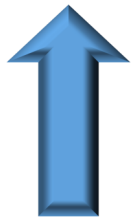
## 中期VISION

新しい時代に向けたつなぐ技術で環境問題へのソリューションを提供し、サステナブル社会の実現に貢献することにより、全てのステークホルダーからの評価を高め持続的な企業価値向上を目指す。

## 基本方針

～さらなる成長へ～

成長分野への経営資源重点配分、強靱な企業体質の完成



収益性向上



生産性向上



成長投資



財務強化

## 《重点施策(建設・梱包向)》

### (1) 事業環境

#### ① 耐震ニーズの高まり

気候変動に伴い頻発化している気象災害や、大規模地震への対応として防災・減災・国土強靱化の政府方針のもと、住宅・建築物の耐震構法ニーズが高まっています。

#### ② 非住宅木造建築物が増加中

環境問題を背景に、非住宅木造建築物が増加しています。2030年度の非住宅木造市場は、2024年度と比べて約60%拡大し、1兆1,400億円規模<sup>(※)</sup>になることが予測されています。JISの改定により、中高層木造建築物への釘の活用機会が広がろうとしています。

<sup>(※)</sup>国土交通省発表の実績・矢野経済研究所の予測を元に当社で算出

##### 「非住宅木造建築物」の一例

高齢者施設



医療施設



幼稚園



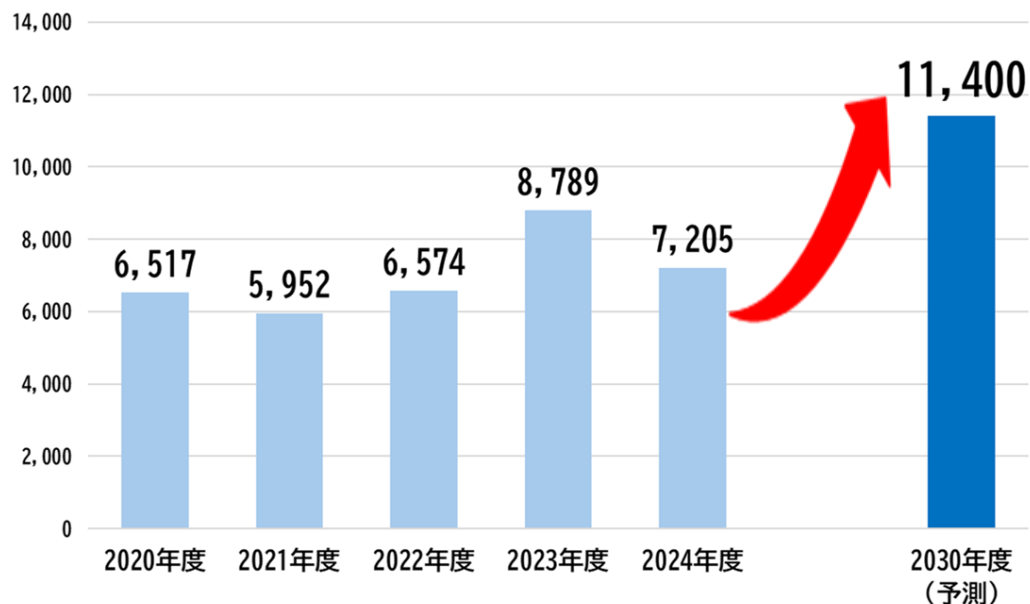
倉庫



(出典) 公益財団法人 日本住宅・木材技術センター

非住宅木造市場の実績と予測

(単位：億円)



『国土交通省「建築着工統計」工事費予定額』・『矢野経済研究所の予測』を元に当社作成

《重点施策(建設・梱包向)》

(2) 現状認識と課題

現状認識

- 高い技術開発力
- 高機能・高品質製品
- 大手ハウスメーカーとの強固な関係

課題

- 収益基盤の強化
- 新規ビジネスの創出
- 廉価輸入品との差別化

(3) 重点施策

生産施策

- 無人稼働と多能工化の強化
- 歩留ロス（検査・調整・不良くず）改善
- 非住宅、中大規模木造建築のニーズに合わせた新製品・新技術の開発

営業施策

- 高機能製品の拡販  
(木割れ最強釘Ⅱ杉対応、コンクリート釘、高耐力壁用釘など)
- 急増する木造非住宅分野(公共施設・商業施設など)の需要取込み
- 競争力あるOEM先の開拓

## 《重点施策(電気・輸送機器向)》

### (1) 事業環境

#### ① EV・HEVなど電動自動車の需要は益々増加傾向

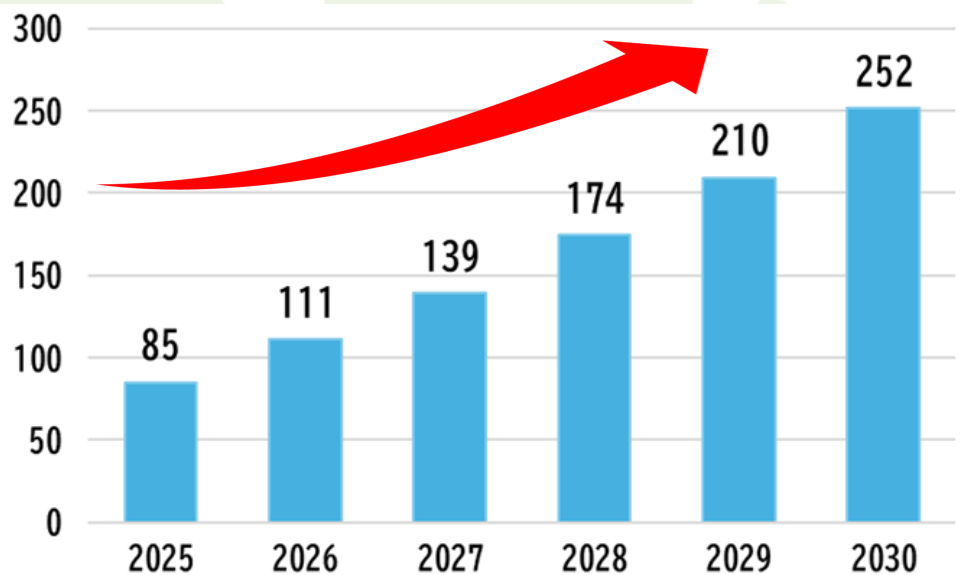
環境問題を背景にガソリン車からEV・HEVなどの電動自動車への置換わりが進むことが見込まれています。世界の電動自動車の普及予測は、2025年時点では8,500万台程度に留まるものの、5年後(2030年)には、約3倍の2億5,200万台程度にまで拡大することが予測されています。

(出典：IEA)



《世界の電動自動車 普及予測》

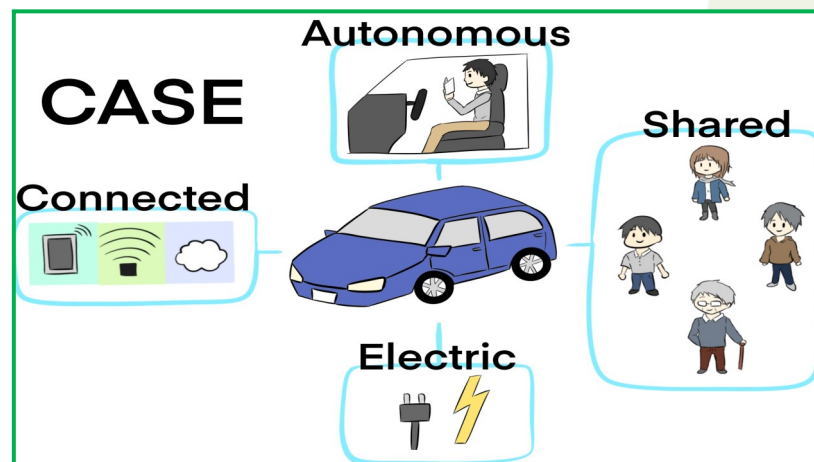
(単位:百万台)



(IEAのデータを元に当社作成)

#### ② 自動運転をはじめとするCASE関連技術の進歩は著しく、センサーなどの需要は増加傾向

近年、世界各国で自動運転の実用化が進んでおり、今後もさらなる発展が見込まれています。自動運転技術には、ミリ波レーダー・LiDAR・超音波センサーなどが使用されます。今後、これらセンサーの需要は増加傾向にあります。



《重点施策(電気・輸送機器向)》

(2) 現状認識と課題

現状認識

- 部品軽量化のソリューションとして  
フォーミングスクリーンの販売好調
- 複雑形状の加工が可能な4段/7段  
パーツフォーマーの稼働率上昇

課題

- 生産性向上
- 生産能力増強
- 新分野へのビジネス拡大

(3) 重点施策

生産施策

- 生産能力向上のため無人稼働時間延長
- 自動計量・半自動梱包機を導入し、省人化  
および迅速な出荷体制を確立
- パーツフォーマー等技能者の育成、  
人材の多能工化推進

営業施策

- E V・H E V車向け電池関連やCASE関連の  
部品メーカーへの積極的提案活動を強化
- 産業機器・医療機器・農機具・  
アミューズメント関連への拡販
- ユーザーへの締結コスト改善提案として、  
海外ライセンス製品・パーツフォーマー製品  
を中心に拡販強化



## 《資本・財務方針》

## 方針

株主還元を重要責務として認識し、業績に応じた配当を継続的・安定的に行うことを基本方針とする。一方、株主の中長期的な利益確保を図るため財務体質の更なる改善や成長投資に備えた自己資本の充実も重要と位置付ける。

## 株主還元

本中期経営計画期間中(2025～2027年度)において、配当性向40%以上を維持する。



(参考)2022～2024年度の配当性向 (単位：%)

## 成長投資

## 【建設・梱包向】

新規優良顧客獲得のための設備投資

## 【電気・輸送機器向】

CASE関連需要増加に対応するための生産能力拡大投資